

2019年度（2020年3月期）

# 決算説明会資料

2020年4月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。  
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I 2019年度  
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2020年度  
業績予想

I

2019年度

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2020年度

業績予想

## 2019年度 通期決算のハイライト

- 売上収益、全ての利益項目、受注、受注残が統合後最高
  - ・ 期初予想を上回る着地
  - ・ 売上総利益率24%超、営業利益率8%超達成
- 当社株主に帰属する当期純利益は、6期連続で統合後最高
- ROEは12.6%で統合後最高

## 2019年度通期実績（前年比）

（億円）

	2018年度	2019年度	前年比	増減率
売上収益	4,519	4,870	+350	+7.8%
売上総利益	1,077	1,180	+103	+9.6%
（売上総利益率）	(23.8%)	(24.2%)	(+0.4p)	-
その他の収益及び費用	▲718	▲763	▲45	+6.4%
営業利益	358	416	+57	+16.1%
（営業利益率）	(7.9%)	(8.6%)	(+0.6p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	246	284	+38	+15.6%
受注高	4,701	4,907	+205	+4.4%
受注残高	2,629	2,722	+93	+3.6%
ROE	11.5%	12.6%	+1.1p	-

## 2019年度通期実績（前年比）

### 【売上収益】

製造、公共、公益向けやインドネシアSI企業買収に伴う連結取り込み増（以下、インドネシアM&A）を含む海外事業会社などが増加

### 【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年比+0.4p改善

### 【その他の収益及び費用】

人件費などの販売管理費、海外事業会社に関わるのれんの減損などのその他の費用が増加

### 【営業利益】

売上総利益の増加により増益

### 【当社株主に帰属する当期純利益】

営業利益の増加により増益

### 【受注高】

製造、公共、金融向けやインドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

### 【受注残高】

製造、金融、通信向けやインドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

## 2019年度通期実績（業績予想比）

（億円）

	2019年度 業績予想 (19/4/26発表)	2019年度 実績	業績予想比	増減率
売上収益	4,800	4,870	+70	+1.5%
売上総利益	1,150	1,180	+30	+2.7%
（売上総利益率）	(24.0%)	(24.2%)	(+0.3p)	-
その他の収益及び費用	▲760	▲763	▲3	+0.5%
営業利益	390	416	+26	+6.8%
（営業利益率）	(8.1%)	(8.6%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	270	284	+14	+5.4%
受注高	4,850	4,907	+57	+1.2%
受注残高	2,679	2,722	+43	+1.6%

## 2019年度通期実績（業績予想比）

### 【売上収益】

製造、公共向けや、インドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

### 【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※売上総利益率は業績予想比+0.3p改善

### 【その他の収益及び費用】

海外事業会社に関わるのれんの減損などのその他の費用が増加したものの、  
販売管理費の減少により概ね業績予想通り

### 【営業利益】

売上総利益の増加により増益

### 【当社株主に帰属する当期純利益】

営業利益の増加により増益

### 【受注高】

製造、公共向けや、インドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

### 【受注残高】

金融、運輸向けや、インドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

## 事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度	2019年度	前年比	2018年度	2019年度	前年比	2018年度末	2019年度末	前年比
エンタープライズ	1,152	1,246	+93	1,148	1,195	+46	634	684	+50
流通	468	397	▲71	437	460	+23	314	251	▲63
情報通信	1,801	1,762	▲39	1,713	1,734	+20	782	809	+27
広域・社会インフラ	506	603	+96	496	607	+110	475	471	▲4
金融	215	283	+68	254	240	▲13	155	197	+42
その他	557	614	+56	468	631	+162	267	307	+40
連結	4,701	4,907	+205	4,519	4,870	+350	2,629	2,722	+93

### 事業グループ別実績（前年比）

#### 【エンタープライズ】

受注、売上ともに製造や運輸向けインフラ及び開発などが増加

#### 【流通】

受注は流通向け開発や証券向けインフラなどが減少  
売上は流通向け開発が増加

#### 【情報通信】

受注は前年の通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラの反動などで減少  
売上は前年の新規領域案件（先行投資案件）の反動減があったものの、通信向けインフラなどにより増加

#### 【広域・社会インフラ】

受注は複数の官公庁や地方自治体、鉄道、製造向けの開発及びインフラなどが増加  
売上は受注と同様の理由に加え、公益向けインフラなどが増加

#### 【金融】

受注は銀行向け開発やインフラなどが増加  
売上は政府系金融機関向けインフラなどが減少

#### 【その他】

受注は既存海外事業会社におけるインフラや、インドネシアM&Aなどにより増加  
売上は受注と同様の理由に加え、前年の会計方針変更に伴う管理会計上の調整がなくなったことにより増加

## ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018 年度	2019 年度	前年比	2018 年度	2019 年度	前年比	2018 年度末	2019 年度末	前年比
サービス	1,844 (39.2%)	1,991 (40.6%)	+146	1,791 (39.6%)	1,924 (39.5%)	+133	1,894 (72.1%)	1,972 (72.4%)	+77
開発・SI	1,015 (21.6%)	1,005 (20.5%)	▲9	949 (21.0%)	1,050 (21.6%)	+100	317 (12.1%)	272 (10.0%)	▲44
製品	1,841 (39.2%)	1,910 (38.9%)	+68	1,778 (39.4%)	1,895 (38.9%)	+116	416 (15.8%)	478 (17.6%)	+61
連結	4,701	4,907	+205	4,519	4,870	+350	2,629	2,722	+93

※表のカッコ内は、構成比率

## ビジネスモデル別実績（前年比）

### 【サービス】

受注は製造、運輸、官公庁、銀行向け保守及びサービスの増加や、インドネシアM&Aを含む海外事業会社が増加

売上は製造、運輸、通信向け保守及びサービスの増加や、インドネシアM&Aを含む海外事業会社が増加

### 【開発・SI】

受注は概ね前年並

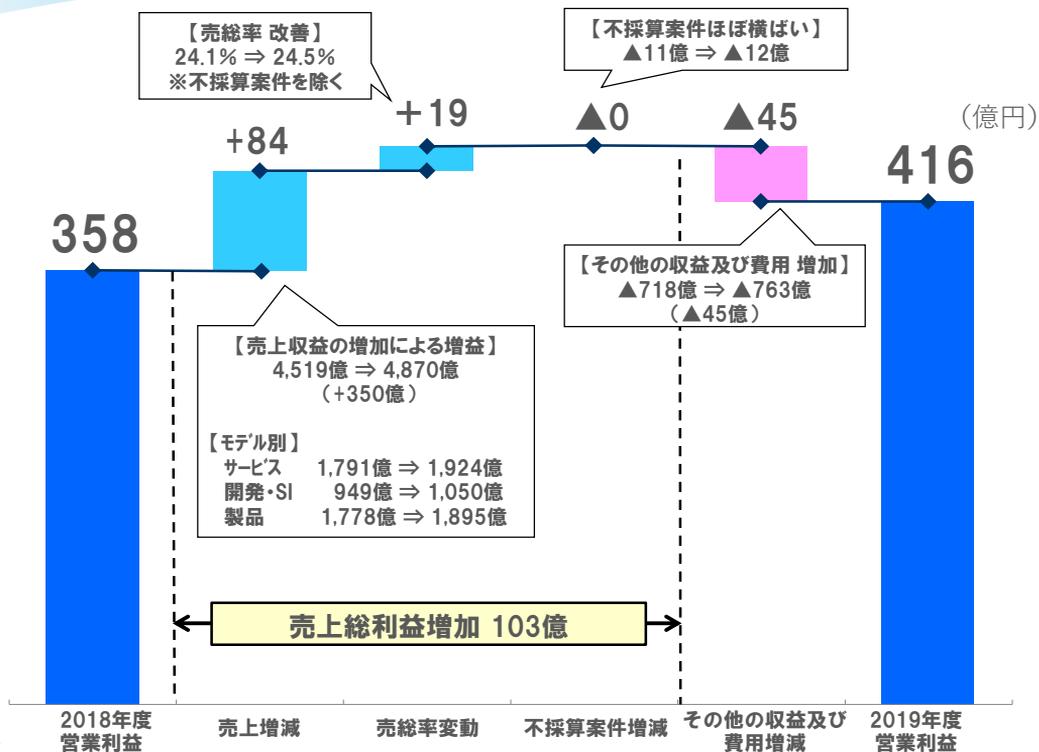
売上は流通向け開発や、公益、官公庁、鉄道向けインフラ構築などが増加

### 【製品】

受注は官公庁、地方自治体向けインフラや、インドネシアM&Aを含む海外事業会社が増加

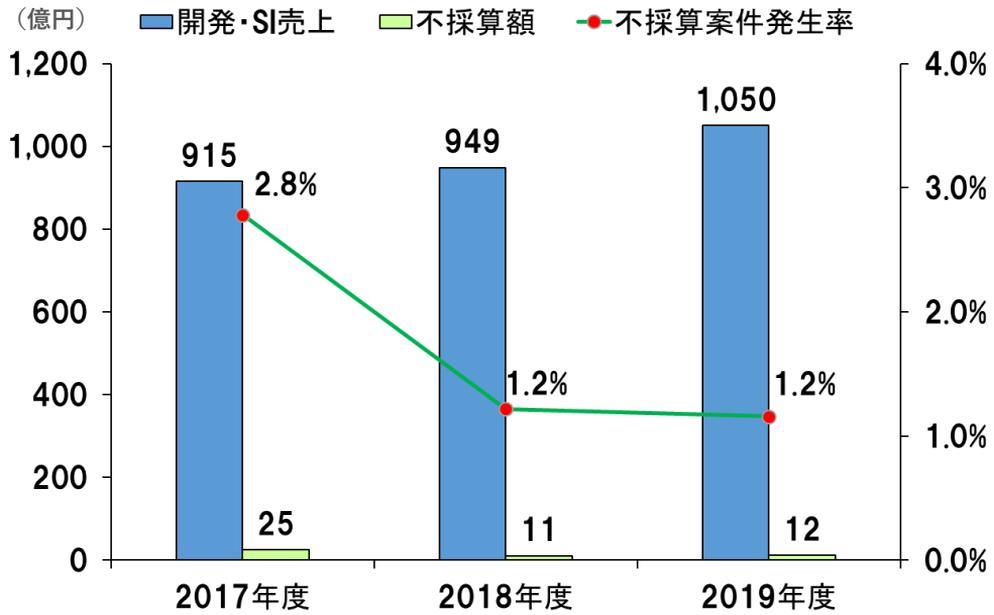
売上は公益、電力向けインフラなどの増加や、インドネシアM&Aを含む海外事業会社が増加

# 営業利益増減要因（前年比）



(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は低水準を維持



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度	2019年度	前年比
人件費	▲412	▲436	▲24
委託社員受入費	▲62	▲62	▲0
減価償却費	▲30	▲62	▲32
その他	▲212	▲192	+19
販売費及び一般管理費計	▲717	▲754	▲36
その他の収益	5	8	+2
その他の費用	▲5	▲17	▲11
その他の収益及び費用	▲718	▲763	▲45

その他の収益及び費用内訳 (前年比)

【人件費】

社員数の増加（インドネシアM&A含む）、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

（これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、  
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少）

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

【その他の費用】

海外事業会社に関わるのれんの減損などにより増加

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2018年度末	2019年度末	前年度末比
流動資産	2,983	3,247	+264
非流動資産	806	1,140	+334
<b>資産合計</b>	<b>3,789</b>	<b>4,388</b>	<b>+598</b>
流動負債	1,354	1,626	+272
非流動負債	184	376	+192
<b>負債合計</b>	<b>1,538</b>	<b>2,002</b>	<b>+464</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,251</b>	<b>2,385</b>	<b>+134</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,789</b>	<b>4,388</b>	<b>+598</b>

主な変動要因

① 流動資産：	+264
現金及び現金同等物	+157
営業債権及びその他の債権	+53
その他の流動資産	+49
② 非流動資産：	+334
有形固定資産	+208
のれん	+61
関係会社株式	+34
その他の金融資産（長期）	+24
③ 流動負債：	+272
営業債務及びその他の債務（短期）	+28
短期リース債務	+85
未払法人所得税	+17
賞与引当金	+23
契約負債	+105
④ 非流動負債：	+192
長期リース債務	+162
⑤ 資本：	+134
利益剰余金	+136

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2018年度末	2019年度末	前年比
現金及び現金同等物の期首残高	510	588	+78
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	501	+294
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32	▲ 171	▲139
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95	▲ 171	▲75
現金及び現金同等物の期末残高	588	746	+157
フリー・キャッシュ・フロー	173	329	+155

主な変動要因

① 営業活動によるキャッシュ・フロー：	+294
税引前利益	+52
減価償却費及び償却費	+73
営業債権及びその他の債権の増減額	+45
営業債務及びその他の債務の増減額	▲46
売掛金	▲113
契約資産	+161
前受収益	+394
契約負債	▲345
② 投資活動によるキャッシュ・フロー：	▲139
有形固定資産の取得による支出	▲16
関係会社株式の取得による支出	▲31
預け金の増減額	▲30
子会社株式の取得による支出	▲68
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：	▲75
セール・アンド・リースバックによる収入	+35
リース負債の返済による支出	▲92

## (参考) 2019年度Q4実績

(億円)

	2018年度 Q4	2019年度 Q4	前年同期比	増減率
売上収益	1,519	1,596	+77	+5.1%
売上総利益	366	393	+27	+7.5%
(売上総利益率)	(24.1%)	(24.7%)	(+0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲186	▲218	▲32	+17.6%
営業利益	180	174	▲5	-3.0%
(営業利益率)	(11.9%)	(11.0%)	(▲0.9p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	122	122	+0	+0.0%
受注高	1,635	1,697	+62	+3.8%
受注残高	2,629	2,722	+93	+3.6%

### 2019年度Q4実績（前年同期比）

#### 【売上収益】

通信、公共向けなどが増加

#### 【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.3p改善

#### 【その他の収益及び費用】

人件費などの販売管理費、海外事業会社に関わるのれんの減損などの  
その他の費用が増加

#### 【営業利益】

売上総利益は増加も、その他の収益及び費用の増加により減益

#### 【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益は減益となったものの、のれんの減損による非支配株主に帰属する  
当期純利益の増加などにより、横ばい

#### 【受注高】

通信、金融向けやインドネシアM&Aを含む海外事業会社などが増加

(参考) 2019年度Q4  
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2018年度 Q4	2019年度 Q4	前年 同期比	2018年度 Q4	2019年度 Q4	前年 同期比
事業 グループ 別	エンター プライズ	344	361	+17	359	351	▲8
	流通	178	168	▲10	130	124	▲5
	情報通信	607	661	+53	635	706	+70
	広域・社会 インフラ	212	165	▲46	161	193	+31
	金融	81	114	+32	80	72	▲8
	その他	211	226	+15	150	148	▲2
	連結	1,635	1,697	+62	1,519	1,596	+77
ビジネス モデル 別	サービス	858	875	+17	484	504	+20
	開発・SI	287	243	▲44	305	310	+5
	製品	489	579	+89	729	781	+51
	連結	1,635	1,697	+62	1,519	1,596	+77

**事業グループ別実績 (前年同期比)**

【エンタープライズ】

受注は運輸向け開発や、製造向けインフラなどが増加  
売上は製造向けインフラなどが減少

【流通】

受注・売上ともに流通向け開発などが減少

【情報通信】

受注、売上ともに通信向けインフラなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は公益向けインフラなどが減少  
売上は官公庁や地方自治体、鉄道、製造向け開発やインフラなどが増加

【金融】

受注は銀行向けインフラなどが増加  
売上は政府系金融機関向け開発及びインフラなどが減少

**ビジネスモデル別実績 (前年同期比)**

【サービス】

受注は通信向け設置・構築や銀行向け保守などが増加  
売上は通信向け保守や設置・構築などが増加

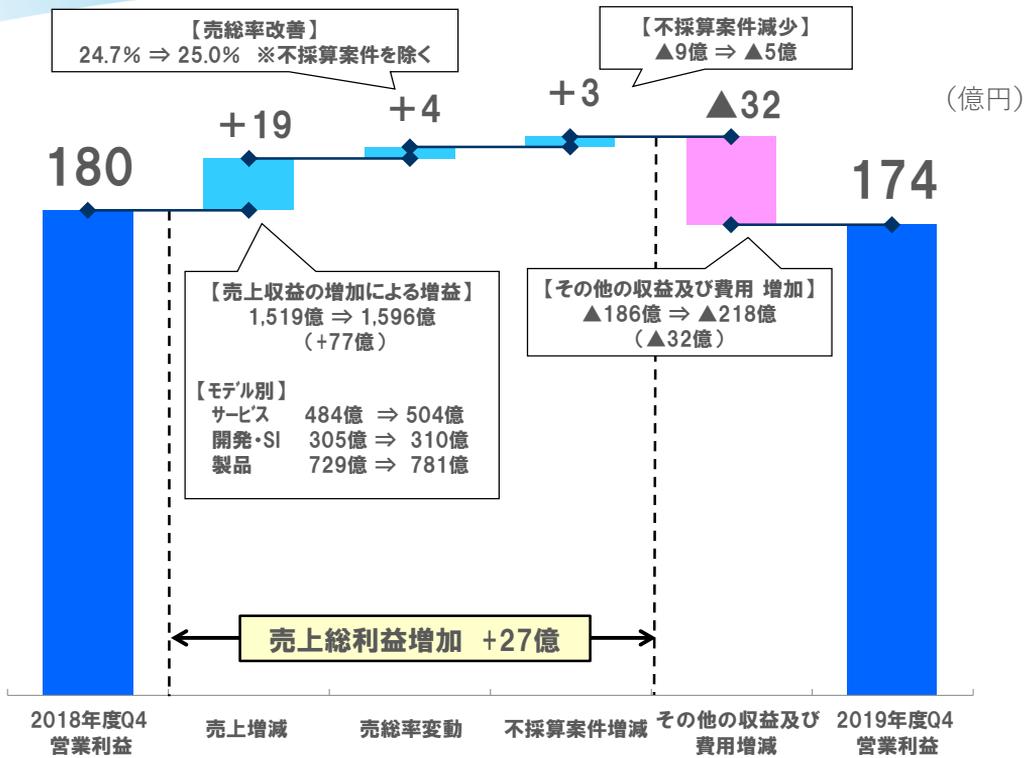
【開発・SI】

受注は通信向け開発やインフラ構築、流通向け開発などが減少  
売上はほぼ横ばい

【製品】

受注は通信、銀行向けや海外事業会社などで増加  
売上は通信や地方自治体向けなどで増加

(参考) 2019年度Q4 営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2019年度Q4 その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 Q4	2019年度 Q4	前年 同期比
人件費	▲106	▲118	▲12
委託社員受入費	▲13	▲15	▲1
減価償却費	▲7	▲17	▲10
その他	▲57	▲54	+3
販売費及び一般管理費 合 計	▲184	▲206	▲21
その他の収益	3	3	+0
その他の費用	▲4	▲16	▲11
その他の収益及び費用	▲186	▲218	▲32

**その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)**

【人件費】

社員数の増加（インドネシアM&A含む）、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

（これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、  
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少）

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

【その他の費用】

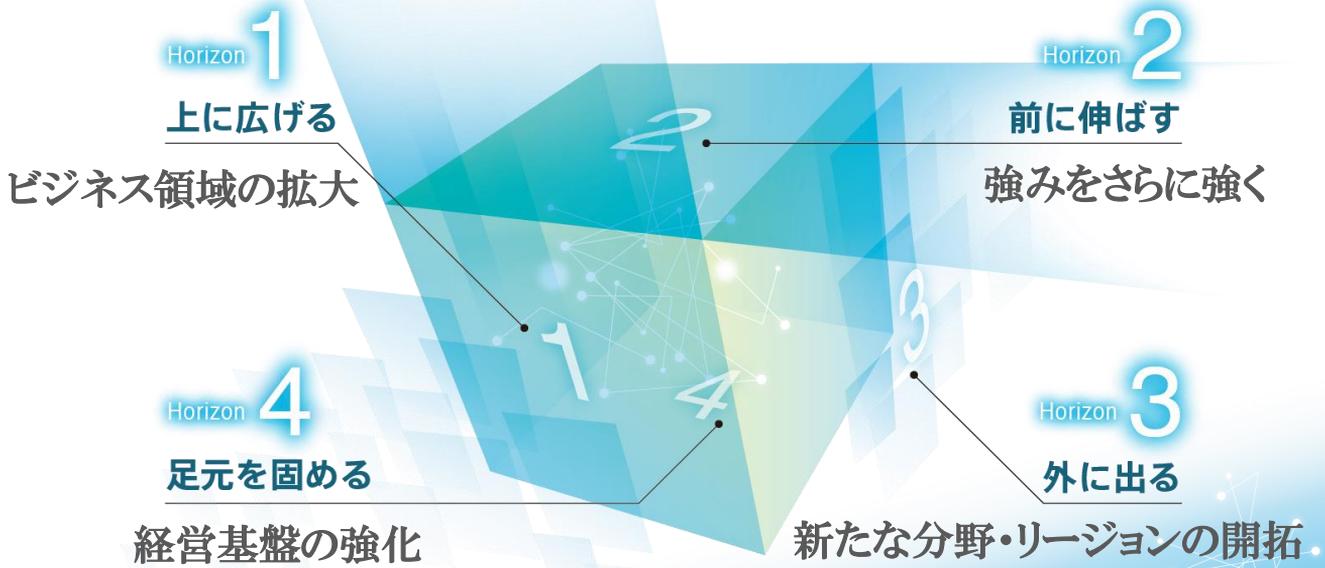
海外事業会社に関わるのれんの減損などのその他の費用が増加

I 2019年度  
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2020年度  
業績予想

# New Horizons



## Horizon 1 上に広げる

- ・アプリケーションレイヤー拡充への挑戦
- ・重点顧客とのデジタルビジネス共創

## Horizon 2 前に伸ばす

- ・No.1クラウドインテグレーターへの挑戦
- ・インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
- ・リカーリングビジネス拡大の加速

## Horizon 3 外に出る

- ・海外事業の強化と拠点の拡張
- ・オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦

## Horizon 4 足元を 固める

- ・人材育成と働き方変革
- ・グループ経営・ガバナンス強化
- ・品質と顧客満足度向上
- ・株主還元拡充

Horizon

1

上に広げる

- 
- ・ 重点顧客のDX推進
  - ・ クラウドネイティブ技術の推進
- 

Horizon

2

前に伸ばす

- 
- ・ 5G案件獲得、ネットワーク領域拡大
  - ・ リカーリングビジネスの拡大
-



外に出る

- 
- ・ インドネシアSI企業買収
  - ・ DX推進に向けた資本提携
- 



足元を固める

- 
- ・ CTC未来財団設立
  - ・ 11期連続増配（予定）
-

<参考> 当社の働き方変革・健康経営に対する評価



準なでしこ銘柄  
(2年連続選定)



女性活躍推進法に基づく  
認定マーク「えるぼし」  
(最高位取得)



攻めのIT経営銘柄  
(3年連続選定)



健康経営優良法人2019  
ホワイト500  
(4年連続認定)

## 2020年度 定量目標 (再掲)

3

収益力強化

当社株主に帰属する  
当期純利益

300 億円

6

注力ビジネスでの成長

クラウド・ITアウトソーシング  
ビジネス

600 億円

グローバル関連ビジネス

600 億円

12

資本効率向上

ROE

12%以上

## クラウド・ITアウトソーシングビジネス



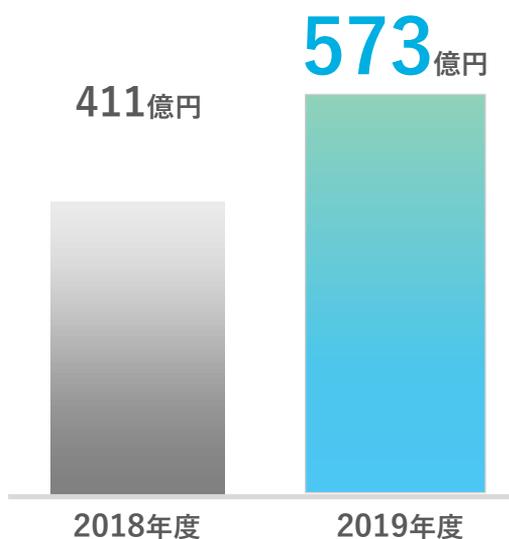
### リカーリング型 ビジネスモデルなどの拡大

#### 主な要因

- クラウドサービスの増加
- アプリケーション保守・  
役務提供型ビジネス等の増加

クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義：「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」  
「MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）」等の売上合計額とする

## グローバル関連ビジネス



### 既存海外事業会社の 成長と戦略的事業投資

#### 主な要因

- 既存海外事業会社の売上増加
- 戦略的事業投資（インドネシア）の実行
- 国内における海外関連売上の増加

グローバル関連ビジネスの定義：「海外事業会社」「国内における海外関連案件」「海外持分法適用関連会社」の売上合計額とする

I

2019年度

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2020年度

業績予想

## 中期経営計画における2020年度の位置づけ

2018年度

2019年度

2020年度

序

破

急

ゆったりと  
落ち着いて

テンポよく  
リズムカルに

畳みかける  
ように



上に広げる

- 
- ・ DXビジネスの裾野拡大
  - ・ LOB向けクラウドネイティブ案件推進
  - ・ 基幹系システム案件推進
-



前に伸ばす

- 
- ・ クラウドのLift&Shift
  - ・ 5Gビジネスの継続的拡大
-



外に出る

- 
- ・ 海外事業の体制強化
  - ・ オープンイノベーション継続推進
-



足元を固める

- 
- ・ グループ連結経営の強化
  - ・ 株主還元拡充
-

—

IT投資の縮小・延期

VS

+

テレワーク、オンライン需要  
生産性向上、経費圧縮

現時点での想定は

$$\boxed{-} > \boxed{+}$$



税後300億円（中計最終年度目標）  
をターゲットとして、「挑戦する1年」へ

## 2020年度 通期業績予想

(億円)

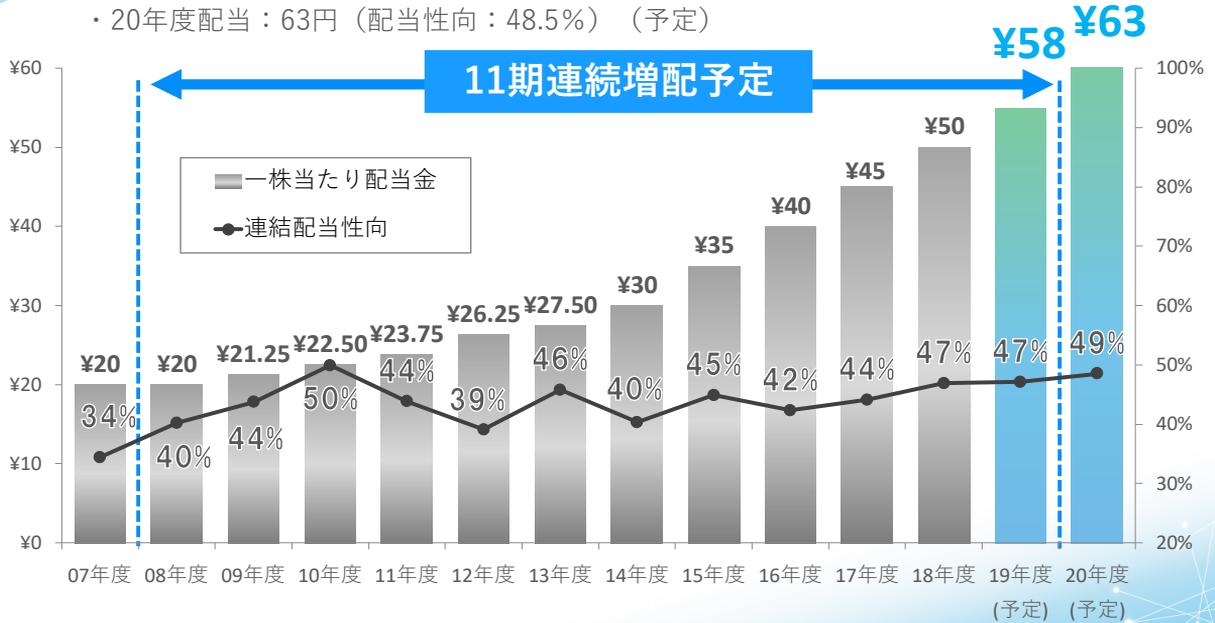
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	4,870	5,000	+129	+2.7%
売上総利益	1,180	1,236	+55	+4.7%
(売上総利益率)	(24.2%)	(24.7%)	(+0.5p)	-
その他の収益及び費用	▲763	▲790	▲26	+3.4%
営業利益	416	446	+29	+7.0%
(営業利益率)	(8.6%)	(8.9%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	284	300	+15	+5.4%
受注高	4,907	5,050	+142	+2.9%
受注残高	2,722	2,772	+50	+1.8%

## 株主還元予定

### 安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

19年度は、一株当たり配当金を期初予定55円から+3円増額し、58円(前年比+8円)とする予定

- ・19年度配当：58円（配当性向：47.1%）（予定）
- ・20年度配当：63円（配当性向：48.5%）（予定）



※当社では、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、

17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※上記グラフの配当性向は、小数点第1位を四捨五入した値で表示しています。



CTCは、  
テクノロジーで  
SDGsの達成に  
貢献していきます

「答えは、CTC。」